

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業
 実施方針に係る質問・意見への回答書

※回答に対する再質問は受け付けません。

No.	質問・意見	頁	項目番号						項目名	内容	回答
1	質問	1							用語の定義 特別目的会社	「・・・都城市内に設立する会社をいう。」とありますが、建設工事終了後本社所在地を本事業所内とすることは可能でしょうか。	基本的に施設使用料等は発生しますが、本社所在地を本事業所内に置くことは可能です。
2	質問	1							用語の定義 協力企業	「市又は民間事業者から請負若しくは受託することを予定している企業」とありますが、「市」から請負又は受託する企業としては、運転を請負う業者以外に想定されている企業など具体的にあるのでしょうか。想定されるような企業があれば、その企業は協力企業の除外対象となるのではないのでしょうか。	「…事業開始後、設計・施工業務、維持管理業務の一部を、…」と規定しているとおり、運転企業は協力企業に含みません。また、現段階では市が請負又は委託契約する企業は想定していません。
3	質問	3	第1章	1.	1. 5				事業概要	「本事業の設計・施工業務は、民間事業者が設立する特定建設共同企業体が行うものとする。」とありますが、特定建設共同企業体は代表企業と協力企業で構成してもよろしいでしょうか。	お見込のとおりですが、特定建設共同企業体は、代表企業、構成員及び協力企業で構成することができます。
4	質問	3	第1章	1.	1. 5				事業概要	「本事業の設計・施工業務は、民間事業者が設立する特定建設共同企業体が行う」とありますが、単独企業では参加できないとの理解で宜しいでしょうか。その場合は、理由をご教示願います。	単独企業では参加できません。 建設請負事業者は「第2章 3.2 2) 施設整備に関する資格要件」に規定しているとおり、複数の企業からなる特定建設共同企業体を構成することとしています。
5	意見	4	第1章	1.	1. 5	8)	(2)		維持管理期間	運転業務が本事業に含まれていないため、維持補修の見通しが困難です。維持管理事業者に過度な負担がかからないように維持補修に関する項目等を5年毎に協議させてください。	ストーカ炉方式は我が国で最も多く採用されている焼却処理方式であり、20年以上の運転実績がある施設も多数あることから、ある程度の維持補修費を見通すことは可能であるものと考えます。そのため、5年毎の協議については実施する予定はありません。
6	質問	5	第1章	3.	3. 2				三者覚書	維持管理業者は、市及び運転企業と締結する三者覚書に基づき、とありますが、覚書の（案）はいつの時点でご提示いただけるのでしょうか。現状では三者間の役割分担が不明確であり、コスト・リスクの算定が不可能です。	募集要項において示します。
	質問	7	第1章	4.	4. 5						
7	質問	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	トラブルが生じた場合に” 運転指導が悪かった” との理由で維持管理事業者に責任が帰結されてしまうことが懸念されますが、運転指導について維持管理事業者が負う責任範囲をどのようにお考えでしょうか。	運転マニュアル、運転計画及び維持保全計画に基づいて運転指導を行うこととなりますが、マニュアルや計画の範囲外で発生した突発的なトラブル等に対して、維持管理事業者に責任を求めることはありません。ただし、マニュアルの不備によるものはこの限りではありません。また、マニュアルや計画を逸脱した運転を運転企業が行った場合も維持管理事業者に責任を求めることはありません。
8	質問	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	「運転企業の求めがある場合～その費用は運転企業が負担する。」とありますが、派遣に関し、条件面で両者の折り合いがつかない場合の扱いについてご教示願います。	市は基本契約に基づいて、民間事業者と派遣に関する条件面等を協議する予定です。
9	質問	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	「市が別途運転業務を委託の方向で検討している運転企業への運転指導をおこなう。」とありますが、市殿が検討されている「運転企業」の運転技能、経験など運転指導を計画する上での判断材料が不明であり、どの程度の指導及び調整業務が必要か現時点での判断ができません。運転企業の力量など判断できる指標の提示をお願いします。	運転企業に関しては「第1章 4.5運転企業の選定の考え方」に示すとおりです。
10	質問	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	運転マニュアル及び運転計画は、その性質上から運転企業が作成することが望ましいと思料しますが、維持管理事業者の業務内容に位置づけられているのか、ご教示願います。	実施方針のとおりとします。
11	質問	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	運転企業への運転指導期間は、募集要項で明確にされるものと理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
12	意見	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	運転マニュアルは日常の運転業務から得られた知見を加えながらその内容を充実させていくものと考えます。よって、運転業務を実施しない維持管理事業者が運転マニュアルの作成・更新について責任を負うことは困難です。したがって、運転マニュアルの作成・更新は施設管理者である御市で行い、維持管理事業者と運転企業は御市からの要請に対し協力する体制を整えることが合理的と考えます。	市、維持管理事業者、運転企業の中で最も多くの経験及び優れた技術を有する維持管理事業者が運転マニュアルの作成をすることが合理的と考えますので、実施方針のとおりとします。
13	意見	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	運転業務を実施しない維持管理事業者は運転計画の作成・更新について責任を負うことが困難です。運転計画は運転業務を実施する企業もしくは運営主体である御市で作成することが合理的と考えます。但し、一方的なものとならないように、御市、運転企業、維持管理事業者がその内容を協議会等の場で確認できるようにするべきではないのでしょうか。	補修等による休炉計画等は、維持管理を行う維持管理事業者が計画することが合理的であると考えますので、実施方針のとおりとします。 なお、維持管理事業者は、市及び運転企業と必要に応じ協議することが可能なものとします。
14	意見	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	「運転企業の求めがある場合、・・・」を「運転企業からの求めがあり、お互いの条件が合意に至った場合においては、・・・」に変更してください。運転企業からの一方的な依頼とならないように配慮してください。	№8を参照してください。
15	意見	6	第1章	3.	3. 2				維持管理業務	「運転企業の求めがある場合、・・・運転実績を有する専門の技術者及び本施設の運営に必要となる電気主任技術者を運転企業に派遣又は出向させるものとし、その費用は運転企業が負担する。」とありますが、「運転企業からの求めによる場合」とは非常に曖昧な表現であり、どの程度の要請があるか想定が付きません。また運転企業がご負担される派遣費用や人材について、維持管理業務を行う企業との合意がないままとなることが懸念されますので、この関与を貴市の業務内容に追加いただけないでしょうか。	№8を参照してください。
16	意見	6	第1章	3.	3. 3				業務終了時の引継業務	事業期間終了時の協力は行いますが、所有する図面他財務諸表等事業期間の資料にはノウハウに関する内容もありますので、開示前に事前協議にて調整させていただきたいと思います。	ノウハウに関する部分については、開示前に民間事業者と協議します。
17	質問	6	第1章	4.	4. 1				用地の準備	粗造成の内容が曖昧です。造成高さや工事範囲など具体的な内容の提示をお願いします。	要求水準書(案)において示します。
18	質問	7	第1章	4	4. 2				処理対象物の搬入、焼却残渣・処理不適物の搬出	焼却残渣に該当するのは、主灰と飛灰でよろしいでしょうか？ また搬出に関する費用は、貴市の負担と解釈してよろしいでしょうか？	お見込みのとおりです。
19	質問	7	第1章	4.	4. 5				運転企業の選定の考え方	運転委託契約作成にあたっては、維持管理業者は市に意見を述べるができると思いますが、運転委託契約の(案) はどの時点でご提示いただけるのでしょうか。	ご意見を踏まえ検討し、運転委託契約書（案）等については、募集要項公表段階において示します。
20	質問	7	第1章	4	4. 5				運転企業の選定の考え方	運転企業の選定は、いつ頃を予定しているのでしょうか？	実施方針に示す三者覚書の締結時期と同時期とします。
21	意見	7	第1章	4.	4. 5				運転企業の選定の考え方	「なお、運転委託契約作成にあたっては～三者覚書に定めるものとする。」とありますが、運転委託契約書及び三者覚書の内容によっては、維持管理事業者へのリスクが増大する可能性もあります。よって、運転委託契約書及び三者覚書についても入札公告時に提示していただきたく願います。	№19を参照してください。
22	意見	7	第1章	4.	4. 5				運転企業の選定の考え方	「契約期間は概ね5年とし、市は概ね5年ごとに運転企業の選定を行い、・・・」とありますが、特別目的会社を設立して維持管理事業者と同期間(約20年)の契約とする考えもできるかと思います。運転員の成熟は施設の安定稼働に繋がるため優先されるものであり、運転企業が5年毎に変わる場合、施設の安定稼働の面で非効率と考えます。	実施方針のとおりとします。
23	意見	7	第1章	4.	4. 5				運転企業の選定の考え方	「・・・運転業務に係る契約期間は概ね5年とし、市は概ね5年ごとに運転企業の選定をおこない、・・・」とありますが、この場合、5年ごとの運転企業への指導が伴うのでしょうか。選定される運転企業の力量がわからないため、運転指導内容が想定できません。初年度の運転指導は行いますが、次回運転企業選定時以降の運転指導は必要に応じ別途清算としていただくよう願います。また三者覚書の見直しは併せて実施されると考えてよろしいでしょうか。	5年ごとに運転企業の選定を行うため、その都度、運転企業を変更することが想定されます。運転企業が変更される際は、その都度、運転企業への運転指導を実施してください。なお、その際の運転指導にかかる経費は、維持管理契約の規定によって、別途契約することとし、必要に応じ三社覚書の見直しも併せて行います。
24	意見	7	第1章	4.	4. 6				運転業務のモニタリング	貴市にて実施されるモニタリング項目について早め、要求水準書公表時の、ご提示を希望します。	市が実施するモニタリング内容は、要求水準書(案)において示します。
25	質問	7	第1章	4	4. 7				維持管理業務及び運転業務の調査に関する業務	第三者委員会の設置に関する費用の負担者について御教示願います。	市は、必要に応じて市の負担により第三者委員会を設置します。
26	質問	7	第1章	4.	4. 7				第三者委員会	想定している委員会の内容（人数、委員の資格要件、規約等）をご教示願います。	第三者委員会については、市が認める学識経験者等をもって構成することを想定していますが、詳細は今後検討します。
27	質問	7	第1章	4.	4. 7				原因の判定	原因の判定が長期化した場合、施設復旧・トラブル対応費用については、帰責者が明確になるまでの貴市にて一時的にお支払い頂けるものと理解して宜しいでしょうか。	ご意見を踏まえ検討します。

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針に係る質問・意見への回答書

※回答に対する再質問は受け付けないものとします。

No.	質問・意見	頁	項目番号					項目名	内容	回答
28	質問	7	第1章	4.	4. 8			施設見学者への対応	「市と維持管理事業者が連携をして適切な対応を行う・・・。」とありますが、見学者対応は市殿が主体的に行い、維持管理事業者は必要に応じて協力する立場にあると理解していますが、よろしいでしょうか。	市は、行政視察の対応を行います。一般見学者の対応については運転企業が行いますが、市と維持管理事業者は連携して適切な対応を行うこととなります。
29	意見	7	第1章	4.	4. 9			設計施工費、維持管理費の支払い	過度な負担とならないように維持管理事業者への支払いは月毎にしてください。	支払い方法は、募集要項において示します。
30	意見	8	第1章	4.	4. 10			その他	本施設から発生する有価物（運転に伴うもの・維持管理に伴うもの）の扱いについては運転企業に帰属するかどうか、要求水準書公表時のご提示を希望します。	本施設から発生する有価物は、運転企業に帰属するものとします。
31	質問	9	第2章	2.	2. 1			選定スケジュール	平成23年4月に参加資格審査ヒアリングが予定されていますが、具体的にどういった内容のヒアリングなのかご教示願います。	設計概要の確認を行います。
32	質問	9	第2章	2.	2. 1			三者覚書	三者覚書は、入札公告及び募集要項の際に公表されるものと理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
33	質問	9	第2章	2	2. 1			選定スケジュール	三者覚書の案は、平成23年1月の入札公告及び募集要項の公表・配布にて、公表していただけたと考えてよろしいでしょうか？	Na32を参照してください。
34	意見	9	第2章	2.	2. 3			募集要項の公表及び配布	入札参加を判断する際に必要となるため、入札公告の際には予定価格も公表してください。	ご意見を踏まえ検討します。
35	意見	10	第2章	3.	3. 1	3)		入札参加者の構成	過度な負担とならないように代表企業が負う連帯責任には、維持管理事業費の単年度相当額の10%を上限とするなど、限度を設けてください。	実施方針のとおりとします。
36	質問	10	第2章	3.	3. 1	4)		入札参加者の構成	「主要な業務を担当する協力企業」とありますが、主要な業務とは具体的に何を示しているのでしょうか。	主要な業務とは「第2章 3.2 2) 施設整備に関する資格要件」の(1)～(3)の各業務及び本施設の維持管理を行う際の業務を指します。
37	質問	11	第2章	3.	3. 2	2)		入札参加者等の参加資格要件	同一業務を複数の企業で実施する場合は、工種ごとに配置できる専任の監理技術者を有すること、とありますが、「業務」の定義についてご教示下さい。	Na36を参照してください。
38	質問	11	第2章	3.	3. 2	2)		入札参加者等の参加資格要件	工種ごとに配置できる専任の監理技術者を有すること。とありますが建築工事1名とプラント工事1名で2名必要ですか。電機工事に付いても監理技術者必要でしょうか。	建築工事1名とプラント工事1名で2名が必要です。電気工事については不要です。
39	質問	11	第2章	3.	3. 2	2)	(1)	入札参加者等の参加資格要件	プラントを除く建築物の設計を行う企業とは、本条件である①・②を満たせば、プラントの設計・施工に係る業務の企業でも可と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
40	質問	11・12	第2章	3.	3. 2	2)	(2)	入札参加者等の参加資格要件	「建築物の施工を行う企業」の定義をご教示願います。	「建築物の施工を行う企業」とは、本施設に係るプラントを除く建築物を施工する企業をいうこととします。
41	質問	11・12	第2章	3.	3. 2	2)	(2)	入札参加者等の参加資格要件	「建築物の施工を行う企業」は、特定建設業の許可を受けている2者以上と、市または三股町に本店があり経営事項審査の総合評価値が730点以上の4者以上にて、特定建設共同企業体を結成するという解釈でよろしいでしょうか。	都城市または三股町に本店があり経営事項審査の総合評価値が730点以上の4者以上の中に、2者以上の特定建設業許可を受けているものがいれば、最低4者で特定建設共同企業体を結成することができます。
42	質問	11	第2章	3.	3. 2	2)	(2) ② ③	施設整備に関する資格要件	②で「少なくとも2者」、③で「少なくとも4者」とありますが、建築物の施工を行う企業は、4者以上必要であるとの理解で宜しいでしょうか。その場合は、理由をご教示頂くとともに、4者の構成における要件を想定されているのであれば、それをご教示願います。	Na41を参照してください。 4者の構成における要件は、現段階では特に想定していません。
43	質問	12	第2章	3.	3. 2	2)	(2) ③	建築物の施工を行う企業	「建築物の施工を行う企業のうち～730点以上であること。」とありますが、市及び三股町に本店がある建築一式730点以上の業者について提示していただきたくお願いします。	現在検討中であり、なるべく早い段階で示します。
44	質問	12	第2章	3	3. 2	2)	(3) ②	本施設の維持管理を行う企業	1炉当たり100t/日以上かつ2炉構成以上で発電設備を有する施設の稼動実績は、ストーカ炉での実績と解釈してよろしいでしょうか？	お見込みのとおりです。
45	質問	13	第2章	4.	4. 4	2)		民間事業者の選定及び非選定	「事業計画書及び提案書において本事業がPFI法に準じた手続による事業として実施することが適当でない」と判断された場合」とありますが、具体的にどのような場合がこれに該当するのでしょうか。	実施方針第1章2.1選定の考え方を満たさない場合です。
46	質問	14	第2章	5.	5. 1	4)		契約手続	運転企業の選定はいつ頃を予定されているでしょうか。	Na20を参照してください。
47	意見	16	第3章	3.	3. 2			維持管理期間	「・・・維持管理状態を満たしていない、・・・維持管理事業者の責と認められる場合には、市は維持管理事業者に改善を要求し、・・・」とありますが、原因として運転企業による運転側に起因する場合も想定されます。運転データや状況確認を行い十分な原因究明を行い、協議の結果維持管理事業者側に責があると判断された場合は、必要な処置を講じるものとします。原因究明の結果、「運転企業に責があると判断された場合は、原因究明に要した費用は実費精算とさせていただきます。	原因究明の費用負担は状況に応じ、市、維持管理事業者、運転企業で協議し、リスク分担のとおりとします。
48	質問	16	第3章	3.	3. 3			維持管理期間の終了時	特別目的会社に代わり代表企業が、改修等必要な対応を行う場合は、特別目的会社を事業期間終了後1年間存続させる必要はないとの理解で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
49	質問	16	第3章	3.	3. 4			運転企業の変更時	「・・・その費用については、維持管理委託契約に規定される費用を基本として、・・・」とありますが、規定内容が不明ですので提示をお願いします。またこの変更によって維持管理企業が負うべきリスクと算定しておくべきコストが想定できないため、貴市での関与範囲を大きく頂くことを要望します。	規定に関しては、募集要項において示します。 市の関与範囲については、ご意見を踏まえ検討します。
50	質問	16	第3章	3	3. 4			運転企業の変更時	運転企業変更時のトラブルの原因が判明できなかった場合は、第三者委員会を設置していただくと解釈してよろしいでしょうか？ また、その場合の費用の負担者について御教示願います。	最初の質問については、お見込のとおりです。 第2の質問については、Na25を参照してください。
51	質問	17	第4章	2.				事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項	維持管理事業者に与えられる一定の回復期間は、募集要項で明確にされるものと理解して宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
52	質問	19	添付資料1					運転企業の業務内容	運転企業の範囲として、⑪薬品の費用負担・調達・管理及び⑫電気代、助燃材、用水施設（井戸、導水管）の費用負担・維持管理があります。この場合、維持管理事業者からの運転企業への数量等の提示が必要になるかと思われませんが、実際に提示した数量から上下した場合の扱いについてご教示ください。	民間事業者が提案した使用量を一定量以上上回る場合等は、不足分の負担について、市、維持管理事業者、運転企業と協議します。その結果、維持管理事業者に責があるものと認められる場合は、維持管理事業者が不足分を負担します。
53	質問	19	添付資料1					都城市の業務内容	御市の業務内容について、⑧充電に係る収入管理に分配等を検討とありますが、この内容については入札公告時に明確にされるのでしょうか。	お見込みのとおりです。
54	質問	19	添付資料1					事業スキーム図	運転マニュアルと運営マニュアルの違いについて、ご教示願います。	「運転マニュアル」とは本施設の運転に関するマニュアルです。「運営マニュアル」とは運転マニュアルや維持管理マニュアルを含めたマニュアルの総称です。
55	質問	19					③	添付資料-1 維持管理事業者の範囲	「運転企業の運転指導及び調整等」とありますが、指導や調整などは運転企業の力量により大きくその内容が変わります。運転企業の力量などがわかる指標の提示をお願いします。	Na9を参照してください。
56	質問	19					⑥ ⑦	添付資料-1 維持管理事業者の範囲	「設備が故障した場合の修理、調整」とありますが、原因が運転側に起因した操業未熟時に発生した故障については、有償対応との理解でよろしいでしょうか。	適切な運転指導を維持管理事業者が実施していたにもかかわらず、運転企業の誤操作等によって設備が故障した場合等は、お見込みのとおりです。
57	質問	19					⑪	添付資料-1 維持管理事業者の範囲	「運転企業からの要請」による経験者および電気主任技術者の派遣は現時点ではどの程度の対応が必要か不明ですのでその都度有償対応とさせていただきたいと思います。	Na8を参照してください。
58	質問	19	添付資料1					事業スキーム図（維持管理事業者の範囲）	業務内容⑨「常駐する補修班員」は、上記業務、即ち④～⑧の重故障や設備更新を現場にて実際に自ら対応するスキルが要求されているとの理解で宜しいでしょうか。	④～⑧全てに対応することができる人員が望ましいものと考えますが、法定点検や重故障時等は、必要に応じて代表企業へ応援要請等を行うことは可能です。ただし、故障時等はその原因を判断できる知識や技能を有していることが必要です。
59	意見	19	添付資料1					維持管理事業者の業務内容	運営マニュアルの作成・更新とありますが、本方式の場合、維持管理事業者は包括的に施設の運営を行うものではないため、作成・更新は運営主体となる御市の範囲とし、維持管理事業者は協力の範囲に留めるのが合理的と考えます。	Na12を参照してください。
60	意見	19	添付資料1					維持管理事業者の業務内容	技術管理業務として、「運転企業の運転指導及び調整等」とありますが、第1章4.7及び第3章3.2では調整に関する業務や相互調整は御市の業務範囲となっています。よって、調整等の業務は技術管理業務の内容から削除するべきと考えます。	技術管理業務にかかる調整は、設備の補修に伴う運転企業との調整等を指し、維持管理事業者の業務範囲とします。 なお、市の調整は、三者間の円滑な連携を図るものと考えられます。

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 実施方針に係る質問・意見への回答書

※回答に対する再質問は受け付けないものとします。

No.	質問・意見	頁	項目番号					項目名	内容	回答
61	意見	19	添付資料 1					維持管理事業者の業務内容	炉・ボイラー・タービン等の立上時の立会及び指導は補修班員の業務内容として不適当と考えます。技術管理業務に含めるべきではないでしょうか。	ご意見として承ります。
62	意見	19	添付資料 1					維持管理事業者の業務内容	想定外の事故・故障時の対応について、帰責事由の判定に時間を要する場合も想定されます。維持管理事業者に過度な負担とならないように取り敢えずの費用負担が発生する場合には御市の負担としてください。	№27を参照してください。
63	意見	19	添付資料 1				⑫	維持管理事業者の範囲	「補修班員の炉・ボイラー・タービン等の立上時の立上及び指導」については運転指導期間に行い、検収を持って終了とさせていただきます。以降の再立会及び指導については運転企業からの要請により有償対応とさせていただきます。	「補修班員の炉・ボイラー・タービン等の立上時の立会及び指導」については、維持管理契約期間中はその都度、維持管理事業者の補修要員等が立会い、必要に応じ指導することは業務範囲内であるものとします。
64	質問	19 20	添付資料 1・2					事業スキーム図 施設管理体制図	下記①～⑤について、ご教示願います。 ①「添付資料 1」維持管理事業者の業務内容⑨「常駐する補修班員」とは、「添付資料 2」の「維持管理 1 係・2 係」との理解で宜しいでしょうか。 ②各係には、何名を想定されておりますでしょうか。 ③「指導員常駐」とありますが、運転企業への指導員のことでしょうか。 ④指導員の常駐期間は、何年を想定されておりますでしょうか。 ⑤指導員は、維持管理のどちらかの係に所属し、維持補修を兼務するとの理解で宜しいでしょうか。	①～⑤の回答は以下のとおりです。 ①お見込のとおりです。 ②人員数は提案によりますが、本施設における他業務との兼務は可とします。 ③お見込のとおりです。 ④運転指導員は、契約期間中常駐することとなりますが、人員数については提案によります。 ⑤お見込のとおりです。
65	意見	20	添付資料 2					施設管理体制図	本図によると運転企業に対して指示を行い監督するのは御市であり、維持管理事業者は御市に助言を行うことになっています。一方で維持管理事業者の指導員が常駐し運転企業に対して指導を行うことを求められています。指揮命令系統が不明確ですので、整理をお願いします。	ご意見を踏まえ検討します。
66	意見	20	添付資料 2					施設管理体制図	運転状況の報告を運転企業と維持管理事業者間で行うことになっていますが、本方式の場合、運転状況の報告は運営主体となる御市に対して行うものと考えます。	運転状況の報告は、運転企業から市及び維持管理事業者へ行うこととします。
67	質問	21	添付資料 3	11				法制度 (税制度含)	消費税に関する法制度の変更については御市の負担との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
68	質問	21	添付資料	1/3				リスク分担表 (法制度)	消費税の変更については、御市のリスク負担を理解して宜しいでしょうか。	№67を参照してください。
69	意見	21	添付資料 3	3				周辺住民等への対応	「民間事業者の提案内容に関する…」とありますが、民間事業者からの提案内容は、御市から提示された要求水準書等に基づいたものであり、さらに総合評価により御市によって選定されたものであるため、提案内容に関する周辺住民等の反対運動、訴訟のリスクは御市にあるものと考えます。	リスク分担のとおりとします。
70	質問	22					23 24 25	リスク分担表2/3 物価変動	物価変動に対し各項に「一定の範囲」との記載がありますが、具体的には何%を想定されているのでしょうか。国交省から発行された「工事請負契約書第25条スライド条項に準拠した考えと理解してよろしいでしょうか。	物価変動に対し各項に「一定の範囲」については、募集要項に示します。 なお、国交省から発行された「工事請負契約書第25条スライド条項」には準拠しません。
71	質問	22						リスク分担表 用地	予見できなかった地中障害物の除去費用は、貴市の負担と考えてよろしいでしょうか？	お見込みのとおりです。
72	質問	23	添付資料3	3/3	60			リスク分担表 (施設・設備損傷)	運転マニュアル及び運転計画は、その性質上から運転企業が作成することが望ましいと思料しますので、運転企業の作成・更新業務とし、その不備による施設・設備損傷については、運転企業のリスク負担として頂きたいお願い申し上げます。	№10を参照してください。
73	質問	23						リスク分担表 運転マニュアル	運転マニュアルは貴市承認後に、運転企業に提出すると解釈してよろしいでしょうか？	市へ提出してください。
74	意見	23					50	リスク分担表3/3 施設・設備損傷	適正な維持補修整備を行っていても生じる経年劣化によるものは対象外とさせていただきます。	お見込みのとおりです。 ただし、経年劣化による処理性能の低下については、それを回復させるために「長寿命化計画」に沿った補修を行うことは当然、維持管理業務に含まれます。
75	意見	23					56	リスク分担表3/3 施設・設備損傷	善管注意義務によっても防げなかった搬入ごみに起因した事故・火災等も想定されます。この場合は、市殿負担になると判断させていただきます。	適切な対応を行っているにもかかわらず、発生したごみ由来による事故・火災等については、お見込のとおりです。
76	意見	23	添付資料 3	60 62				施設・設備損傷 性能未達及び 施設のかし	44に「市が定める運転企業の運転マニュアル」とあるとおり、運転マニュアルは運転企業への指示書とも扱えるため、施設管理者である御市が主体となり作成、更新すべきものと考えます。但し、維持管理事業者は御市からの支援依頼に対し協力する必要があるものと考えます。よって、60及び62の「運転マニュアル不備によるもの」は御市にリスクがあるものと考えます。	運転マニュアルの作成・更新に関しては№12を参照してください。 「運転マニュアルの不備によるもの」については、作成・更新を維持管理事業者の業務範囲としますので、実施方針のとおり民間事業者のリスクとします。
77	意見	23	添付資料 3	67				施設引継	30年以上の使用を前提とした費用を本事業の応札段階で見積ることは困難です。民間事業者の過度な負担とならないような条件設定をしてください。	適切な長寿命化計画を作成し、その運用を適切に行うことで、本施設の性能等は確保されるものと考えますので、民間事業者が作成し、市が承諾した長寿命化計画に沿った維持管理を行うことが条件となります。